

米国の変化で揺らぐ自由貿易

トランプ関税のおかげで世界の貿易は大きな影響を被っている。当面は各国とも、米国との関税交渉で被害を最小限にしようとしている。ただ、そうした目先の対応だけではなく、米国の動きが中長期的にどのような影響をもたらすのかの見通しが問われる。米国の変化によって世界の自由貿易体制が崩れていくようだと、その影響は甚大だからだ。

自由貿易体制を支えてきたのは、世界貿易機関(WTO)の仕組みだ。1995年に関税貿易一般協定(GATT)を改組したものだ。それ以前



伊藤元重の

エコノウオッチ

は先進国を中心とした貿易自由化の枠組みであったが、WTOによって新興国や途上国も取り込んでいった。

とりわけ重要なのは、2001年に中国が加盟したことだ。中国などの加盟によって、グローバルな分業構造は拡大かつ深化していった。中国のWTOの加盟から08年までは世界の貿易は急拡大を続け、その影響で世界経済もかつてないほどの成長率を実現した。

世界貿易が拡大していた背景には、主要国の関税率が低く抑えられているという、WTOが提供するビジネス環境が大

WTOどう立て直す

きく寄与した。企業も積極的に海外展開を進めてきた。

ただ、この時期のグローバル化が行きすぎだった。中国などからの輸出拡大などによって、米国社会は大きな影響を受ける。輸入拡大によって大きな被害を受けた地域は、その後のトランプ大統領当選を支える力となった。

08年のリーマン・ショックによる世界金融危機を転機に、貿易自由化の流れは微妙に変化を始める。米国のある高官は、「WTO加盟によって中国が自由化を進めていくことを期待したが、08年ごろからUターンしていた」と発言していたが、Uターンしたのは米国も

同じであった。WTOは米国の強力な主導力で形成されたものだが、その米国がWTOによる自由貿易体制の推進に少ずつブレーキを踏み始めたように見える。

トランプ大統領の下で、本来はWTOの主導者であるべき米国が、その破壊者となっている。しかしトランプ後に米国がWTOの機能を推進する立場に戻れることを期待できるのだろうか。

トランプ関税は、①勝手に関税の引き上げをし

②特定の国に差別的に高い関税をかけない、というWTOの二つの基本原則に真っ向から逆らう行為である。中国をはじめとする様々な国が、今回の米国のようなWTO違反の行為に走ることを押さえ込むような機能をWTOに期待できるだろうか。

今世紀の初めから進展してきたWTOの下での自由貿易体制は、大きく揺らいでいる。トランプ大統領という破壊者の果たしている役割は大きい。が、そうした破壊者の存在がなくても、米国を中心とした潮流は自由貿易体制を劣化させる方向に流れているように見える。

自由貿易体制を劣化させないことは、日本にとっては重要な課題となる。米国を除いても、世界経済の85%は残るとい